

經濟産業省 説明資料

2026年10月

經濟産業省 産業人材課・地域政策課

地域未来戦略について

従来の地方創生と地域未来戦略の関係について

地域未来戦略

従来からの地方創生

人口減少や東京一極集中の是正を目標に掲げ、地域課題に対して各自治体が個別に対処できるように支援。

○「強い」経済

- ・地域産品、食、文化、スポーツ等地域資源の活用促進
- ・本社機能の地方分散、政府関係機関等の地方移転
- ・産官学連携・スキリングの推進

等

○「豊かな」生活環境

- ・公共交通、買物環境、地域インフラの維持
- ・満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
- ・小さな拠点の推進など持続可能なまちづくり

等

○「選ばれる地方」

- ・多様な人材が活躍できる機会の創出
- ・教育環境整備の推進
- ・関係人口の量的拡大・質的向上
- ・地方への移住促進

等



地域未来戦略としての新たな取組

政府が一步前に出て、地域の特性に応じた地域発のアイデアの創出を募って、官民の強い連携のもと、大胆な投資促進策や産業用地を含めたインフラ整備を一体的に講じ、各地に産業クラスターを戦略的に形成。

加えて、魅力ある地域資源を生かした地場産業の成長も支援。

○戦略産業クラスター計画

17の戦略分野に関する国による検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成

○地域産業クラスター計画

力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、知事等主導で形成

○地場産業成長プラン

地方の伸びしろである地域資源の深掘りを進めながら、付加価値の創出と地産外消の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの

「日本列島を、強く豊かに。」

農山漁村・中山間地域をはじめ、47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある。

	A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
概要	- 成長戦略における17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点として形成される産業クラスター。 - 国が一步前に出て、道路、工業用水等の関連インフラの整備や、産業人材の育成をはじめとする事業環境の整備を計画的に進めることにより、大規模な投資を呼び込む。世界をリードする産業が当該地域に定着し産業クラスターを構成することで、地域経済の活性化にとどまらず、我が国経済全体の成長に貢献することを目指す。	- 都道府県知事等が主導し、都道府県等が主体となって形成を進める産業クラスター。 - 当該地域において、海外輸出により外貨を獲得し得るもの、又は国内市場において上位シェアの獲得を目指し得るものとして重点的に育成すべき産業分野を特定し投資を促進する。 - 産業クラスターを構成する個別企業の投資促進に加え、施設等の共同利用・共同事業による効率化やサプライチェーン上の機能で地域にないものを補完するための取組等を都道府県が行うことで、地域全体としての産業競争力の底上げを行う。 - 計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか等を計画要件として設定。	- 地域資源を活用し、付加価値の創出及び域外・海外需要の獲得を図ることにより、個々の規模は戦略産業クラスターや地域産業クラスターと比較して小規模であっても、面的に地域経済を支える数多くの地場産業の更なる成長を目指す。 - 市町村又は都道府県がその地域に根差す農林水産業、観光業、スポーツ産業、伝統的工芸品製造業、部品加工業等をはじめとする地域住民の生活を支える多様な産業の発展、地域経済の成長を促す。
策定プロセス	ブロックごとに各地方経済産業局が中心となり、「戦略産業クラスター有識者検討会」※において、「計画の素案」を策定。 ※管内地方支分部局、都道府県、市町村、経済団体、民間企業、大学、研究機関、金融機関等で構成 都道府県は、候補プロジェクト案件を国に提案。 国は、都道府県からの提案を受け付け、計画を策定。	- 都道府県等は、力を入れる産業領域を特定した「地域産業クラスター計画」を策定し、併せて計画推進の核となる企業を記載。 - 記載された企業の中で、国がコネクター度・ハブ度等を確認した上で、各補助金において審査に反映。 ※コネクター度：企業の域外販売額／ 企業が存在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業 の域内仕入額／ 企業が存在する都道府県の域内仕入額	市町村又は都道府県が、地域資源を最大限活用する地場産業を含む地域の産業について、付加価値向上や販路拡大を目指す計画を策定。 - 計画には、本プラン推進の核となる事業者を記載。
主な施策例	①クラスターを構成する企業の設備投資促進 ✓ 特定半導体の生産施設の整備に対する支援 ✓ 船舶や港湾荷役機械の生産能力拡大に向けた設備投資及び研究開発への支援 等 ②成長資金への対応 ✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 企業価値担保権の活用促進 ③関連するインフラ・拠点整備 ✓ 関連するインフラ及び拠点整備の推進（地域未来交付金等） ✓ 空港アクセス鉄道整備等利子補給金活用 等 ④規制・制度改革 ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革 ⑤産業人材育成 ✓ 17の戦略分野等の成長分野への学部再編等の重点分野に係る大学、大学院及び高専の体制・機能強化等 ✓ リ・スキリング推進に向けた大学等における社会人のための教育プログラムの開発の推進 等	①クラスターを構成する企業の設備投資促進 ✓ 自治体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等） ✓ 中堅・中小企業・スタートアップが行う工場新設や設備投資等の大規模投資の促進に向けた支援 等 ②成長資金への対応 ✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援 等 ③クラスター全体での競争優位性を強化する環境整備支援 ✓ 地域の事情に合わせたインフラ環境整備の推進（地域未来交付金等） ✓ 円滑な土地利用調整の推進（地域未来投資促進法）等 ④規制・制度改革 ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革 ⑤産業人材育成 ✓ 地域の産業ニーズを踏まえた人材育成等の取組を推進 ✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 等	①事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援 ✓ 自治体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等） ✓ 地域産品の高付加価値化・海外展開の支援 等 ②成長資金への対応 ✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援 等 ③環境整備支援 ✓ 地域未来交付金や企業版ふるさと納税等を活用した地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備 ✓ インバウンドを含む観光需要を取り込み、地域で観光消費を拡大させるための取組等の支援 等 ④規制・制度改革 ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革 ⑤産業人材育成 ✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 ✓ 産業界が必要とするコンテンツ分野の人材育成への支援 等
	①地域基盤の再構築 ✓ 地域未来交付金等による支援 ✓ 自治体が行う公共施設等の適正管理の推進 等	②AIトランスフォーメーション（AX） ✓ 自治体AXや消防AX、地域AXの推進 ✓ AXの実現に向けた企業経営改革支援 等	

地域未来戦略予算のイメージ（予算編成過程で検討）
 （下記いずれも、予見可能性の高い複数年度での特別枠で措置）

「地域未来戦略」
 （令和8年7月21日閣議決定）から抜粋

A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
○大胆な投資と一体でのインフラ・拠点整備 ① 計画に位置づけられる公共インフラ整備を重点的に推進。 ※道路、工業用水、上下水道、港湾など幅広い公共インフラが対象。 ※地方公共団体の負担には適切な地方財政措置を講じる。 ② 計画に位置づけられる企業等が所有する拠点整備（例：半導体拠点と空港とのアクセス鉄道、共用造船ドック）を推進。 ※①、②ともに、複数年度の特別枠で一括して管理する仕組みを設ける。既存の予算とは別枠で、当初予算で大胆かつ計画的に進める。	○クラスター形成に向けた投資・環境整備 ・ 地域未来交付金を拡充し、従来の取組や必要な環境整備に加え、地方公共団体が主体的に行う、設備投資、研究開発、人材育成を含めた幅広い企業向け支援や、道路、港湾等のインフラ整備への支援を推進。 ※地方の自主財源として地域未来基金費も積極的に活用できるよう、都道府県から市町村への適切な配分を促すとともに、今後、必要な地方財政措置を講ずる。 ※インフラ整備は、Aと同様に、既存の予算とは別枠で、当初予算で大胆かつ計画的に進める。 ・ 伴走支援や海外展開など、地域共通の課題に、国が一步前に出て対応。	○クラスター形成に向けた投資・環境整備 ・ 地域未来交付金を拡充し、従来の取組や必要な環境整備に加え、地方公共団体が主体的に行う、設備投資、研究開発、人材育成を含めた幅広い企業向け支援や、道路、港湾等のインフラ整備への支援を推進。 ※地方の自主財源として地域未来基金費も積極的に活用できるよう、都道府県から市町村への適切な配分を促すとともに、今後、必要な地方財政措置を講ずる。 ※インフラ整備は、Aと同様に、既存の予算とは別枠で、当初予算で大胆かつ計画的に進める。 ・ 伴走支援や海外展開など、地域共通の課題に、国が一步前に出て対応。
○クラスター形成に向けたサプライチェーン投資 ・ 大規模投資を行う中核企業のサプライチェーンを構成する企業（例：造船クレーンの製造企業）の関連投資を分野横断的に支援。 ※当初予算として計上し、複数年度で管理する仕組みとする。 ※特別枠も活用しながら大胆に進める。	・ 地域産業クラスターの核となる企業に重点化を行う各府省庁の設備投資促進予算（例：中小企業向け補助金）に地域未来枠を設けるべく検討。 ※当初予算として計上し、複数年度で管理する仕組みとする。	
○クラスター形成に向けた人材育成 ・ 産業人材の需要に基づき、高専、専門学校、専門高校を含む実業系教育機関を活用した地域の産学官連携について、地域未来枠を設けるべく検討。	○クラスター形成に向けた人材育成 ・ 産業人材の需要に基づき、高専、専門学校、専門高校を含む実業系教育機関を活用した地域の産学官連携について、地域未来枠を設けるべく検討。	○クラスター形成に向けた人材育成 ・ 産業人材の需要に基づき、高専、専門学校、専門高校を含む実業系教育機関を活用した地域の産学官連携について、地域未来枠を設けるべく検討。

「強く豊かな日本」投資枠 = 「国内投資を通じた潜在成長率の引上げに向けて、日本成長戦略や地域未来戦略などを踏まえた効果の高い政策を推進」

地域未来戦略予算パッケージ

地域未来戦略の推進に向け、**既存の予算とは別枠かつ追加的な予算**として、「**地域未来特別枠**」を設ける。
予見可能性の高い**複数年度**にわたる事業費及び予算規模を明記した「**地域未来戦略実現フレーム**」（仮称）を年末までに策定する。

A.戦略産業クラスター計画

1. 大胆な投資と一体でのインフラ・拠点整備

- ①「**戦略産業クラスターインフラ整備費**」（仮称）
- ②「**戦略産業クラスター拠点整備等補助金**」（仮称）の創設

※地方公共団体の負担には適切な地方財政措置を講ずる。

※クラスターの核となる大規模投資については、日本成長戦略の官民投資ロードマップを踏まえて、経済産業省等において支援。

B.地域産業クラスター計画

2. クラスター形成に向けた投資・環境整備

- ①**地域未来交付金**の拡充
 - ・「**産業振興型**」（仮称、企業向け支援）
 - ・「**産業関連インフラ型**」（仮称、インフラ整備）の創設

- ②「**地域未来推進費**」（仮称）の創設
（地域未来交付金等を補完し、伴走支援や海外展開など、地域共通の課題に国が一步前に出て対応するとともに、多様な地域課題に迅速・柔軟に対応）
※地方公共団体の自主財源として地域未来基金費も積極的に活用できるよう、市町村事業について都道府県から市町村への適切な配分を促すとともに、必要な地方財政措置を講ずる。

3. クラスター形成に向けたサプライチェーン投資

※地域未来戦略に資するものについては「**地域未来分**」として、補助金等の採択に当たって、加点措置等、当該事業者の採択可能性が高まる措置を講ずる。

4. クラスター形成に向けた人材育成

※地域未来戦略に資するものについては「**地域未来分**」として、補助金等の採択に当たって、加点措置等、当該事業者の採択可能性が高まる措置を講ずる。

通常の要求・要望枠

「豊かな生活環境」や「選ばれる地方」の支援、その他、強い地域経済に資する事業等の支援

強い地域経済の構築を下支え

産業界と連携した人材育成に向けて

地域人材育成構想会議の開催について

1. 開催趣旨

- DX、GXなど産業構造が加速的に変化し、全国で構造的な労働供給制約が顕在化する中において、**地域における産業需要や人口動態を踏まえた戦略的な産業人材育成を進める必要があることから、産業界・教育界・労働界等が連携した具体的な人材育成を横断的に進めるべく、地域ごとに「地域人材育成構想会議」を開催する。**

2. 開催概要

- 各地域で中心となる産業界と教育界を中心に、①**地域別の人材需給推計の共有**、②**各省施策及び産業界と教育機関・訓練機関の先進的な連携事例の共有**、③**これらの施策を活用した産業界と教育機関・訓練機関との連携事例創出に向けた取組**についてキックオフとしての議論を行う。夏以降、次年度に向けたフォローアップを実施。

3. 構成員

- | | | | |
|-----|---|------|--|
| 産業界 | <ul style="list-style-type: none">経済連合会商工会議所連合会商工会連合会 等 | 自治体 | <ul style="list-style-type: none">地域における知事会等の幹事県 等 |
| 教育界 | <ul style="list-style-type: none">国公立大学、高専専修学校関係団体教育委員会 等 | 労働界 | <ul style="list-style-type: none">独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 等 |
| | | 関係省庁 | <ul style="list-style-type: none">文科省、厚労省（労働局） |

4. スケジュール

令和7年度内に、先行して、北海道（2/2）、東北（3/10）、沖縄（3/17）で開催。

令和8年度は、北陸（4/28）、四国（5/28）、近畿（5/29）、中国（7/22）、九州（9/7）で実施以降、関東・中部地域についても順次開催予定。その上で、実施状況のフォローアップも踏まえ、今後の施策に必要なに応じて反映。

(参考) 北海道の地域人材育成構想に関する懇談会の開催について

- 2/2（月）に地域人材育成構想会議の第1弾として、北海道の地域人材育成構想に関する懇談会を開催。
- 地域別の就業構造推計結果や文部科学省施策、教育機関からの取組等の紹介を元に、今後の北海道での人材育成の方向性について議論を行った。

概要

● 次 第：

1. 地域人材育成構想等について

- (1) 地域の産業人材育成について
- (2) 産業構造の変化を踏まえた高校から大学・大学院を通じた人材育成システム改革に向けて
- (3) 生産性向上人材育成支援センター及び北海道職業能力開発大学校の職業訓練について
- (4) 教育機関からの取組紹介

・北海道大学、千歳科学技術大学、函館工業高等専門学校

2. 意見交換

● 構成員：

- 1. 産 業 界：北海道地域の経済連合会、経済同友会、商工会議所連合会 等
- 2. 教 育 界：国公立大学、高専、専修学校関係団体、教育委員会 等
- 3. 行 政：北海道庁、札幌市、関係省庁、JEED北海道支部 等

主な意見

- 北海道全体の将来像を踏まえ、半導体・GX・宇宙等のクラスターごとに将来像から逆算し、必要な人材像・人員構成を定義した上で、大学・高専・専門高校をどの産業のどの人材に結びつけるかを産学で設計する必要。
- 初等中等教育段階から企業が教育の場に参画し、地域や仕事の魅力を伝え雇用や定着に繋げることが重要。
- 生成AI時代において、知識詰め込み型から研究的かつ実践的な教育への転換が必要。



(参考) 地域人材育成構想会議を契機とした産学官連携での人材育成事例

- 地域人材育成構想会議を契機として、各地方経済産業局と教育機関での交流・意見交換が活発化。
- 特に先行する北海道では、**戦略産業クラスター計画**に位置づけられている**半導体・GX、宇宙に資する人材育成**として、**成長分野転換基金（文科省予算）**を活用する人材育成事例も生まれている。

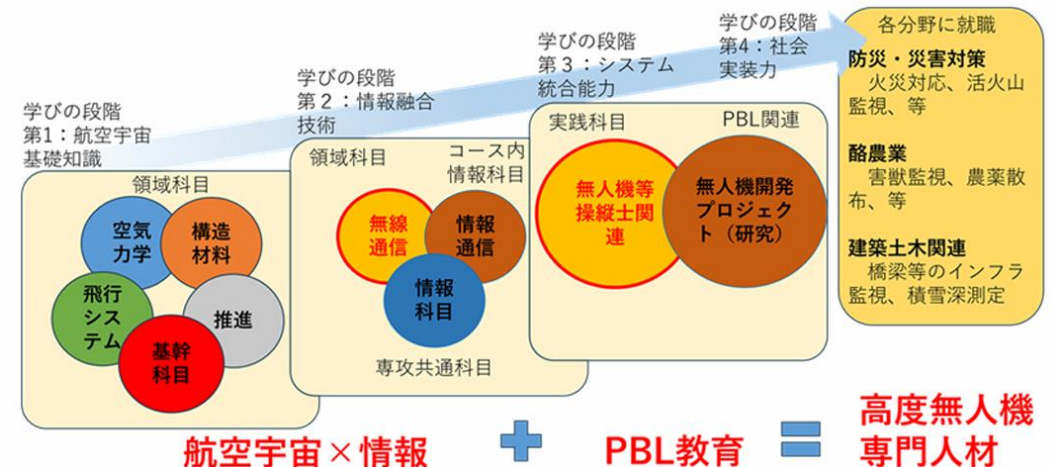
北海道大学（半導体・GX 等）

- 北海道大学では**半導体・GX産業に資する人材育成**として、**化学反応創成学コースを新設**。マテリアル開発×情報分野を組み合わせ、DX技術を活用し化学の諸課題を解決できる「化学反応創成DX人材」の育成を推進。



室蘭工業大学（宇宙 等）

- 室蘭工業大学では**宇宙産業に資する人材育成**として、**無人航空機システム工学コースを新設**し、航空宇宙工学と情報工学を融合した教育を通じて、**無人航空機の開発から運用・社会実装までを担う人材**を育成。航空宇宙機システム研究センターと連携した産学連携でのPBL教育として、**実機開発や飛行試験など実践的な学び**を提供。



(参考) 既存の産学官連携での人材育成事例

地域における産学官連携の人材育成事例

洋上風力分野（北海道）

北海道大学が中心となり、令和7年度洋上風力発電人材育成補助金を活用し道内教育機関・企業と連携して北海道洋上風力アカデミー（HOA）を立ち上げ。2026年度以降本格的に実施予定。

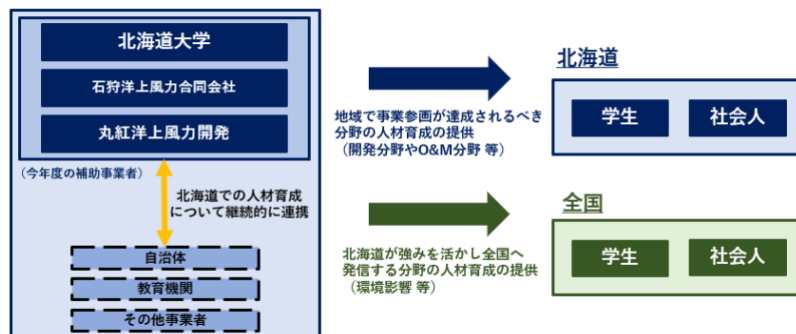
具体的には、環境影響評価や地域合意形成に関するカリキュラム作成や、実際の立地地域でのフィールド調査などを想定。

<連携している産業界>

- ・ 石狩洋上風力合同会社（JERA、グリーンパワーインベストメント、北海道電力、東北電力）等

<連携している教育機関>

- ・ 北海道大学、函館高専、九州大学



半導体分野（東北）

東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム（T-Seeds）では、半導体産業の啓発を目的として、東北地域の大学や高専と連携し、半導体産業の魅力や最新動向を学べる講義を開講。

具体的には、山形大学において「山形・東北と半導体」講義を開講。講義は定員100名で全15回にわたり実施。東北コンソ（T-Seeds）の参画企業10社が講師派遣された。今年度は定員を200名に拡大。



バイオ分野（北陸）

富士フィルム富山化学からの企業版ふるさと納税（令和7年度～9年度）を活用し、富山県、富山県立大学が協定を締結の上、バイオ医薬品製造に関する寄附講座を設置。

具体的には、県内企業の実務者を対象に、バイオ医薬品現場の実情を踏まえた座学や実習からなる実践的な技術研修プログラムを提供。

プログラム名	時期	内容
新卒教育プログラム	5～6月	21日間、新入社員らがバイオ医薬品の特長や市場動向から、製造や品質管理の方法まで体系的に学ぶ
社会人アップスキリングコース	7～8月	10日間、医薬品製造現場の実務経験者らがより実践的な内容を学ぶ
GMPワークショップ研修	9月	バイオ医薬品のGMP(医薬品の製造・品質管理基準)について学ぶ
国内バイオ医薬品製造所見学	10月	協和キリン高崎工場でバイオ医薬品の生産設備を見学
抗体医薬の培養・精製コース	10月	神戸市のBCRETでバイオ医薬品の培養や精製工程を体験

※いずれも県内製薬企業の社員らが対象